

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年4月28日設定）
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に安定した信託財産の成長をはかることを目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月20日。ただし、4月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本成長株オープン

愛称：ブルーム

第18期（決算日：2017年4月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本成長株オープン」は、去る4月20日に第18期の決算を行いました。
 ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	み入金	期騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期騰落率			
	円	円		%		%	%	%	百万円
14期(2013年4月22日)	9,853		0	57.5	1,145.60	41.1	98.5	—	3,351
15期(2014年4月21日)	10,395		150	7.0	1,171.40	2.3	98.0	—	3,333
16期(2015年4月20日)	12,679		1,500	36.4	1,582.68	35.1	98.3	—	2,793
17期(2016年4月20日)	12,694		0	0.1	1,365.78	△13.7	98.3	—	2,963
18期(2017年4月20日)	13,028		300	5.0	1,472.81	7.8	98.3	—	2,257

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2016年4月20日	円 12,694	% —	1,365.78	% —	% 98.3	% —
4月末	12,442	△2.0	1,340.55	△ 1.8	98.0	—
5月末	13,026	2.6	1,379.80	1.0	98.7	—
6月末	11,968	△5.7	1,245.82	△ 8.8	98.4	—
7月末	12,406	△2.3	1,322.74	△ 3.2	98.7	—
8月末	12,246	△3.5	1,329.54	△ 2.7	98.8	—
9月末	12,357	△2.7	1,322.78	△ 3.1	98.2	—
10月末	12,910	1.7	1,393.02	2.0	98.6	—
11月末	13,231	4.2	1,469.43	7.6	98.6	—
12月末	13,600	7.1	1,518.61	11.2	99.0	—
2017年1月末	13,746	8.3	1,521.67	11.4	99.1	—
2月末	13,814	8.8	1,535.32	12.4	98.6	—
3月末	13,951	9.9	1,512.60	10.7	97.0	—
(期 末) 2017年4月20日	13,328	5.0	1,472.81	7.8	98.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

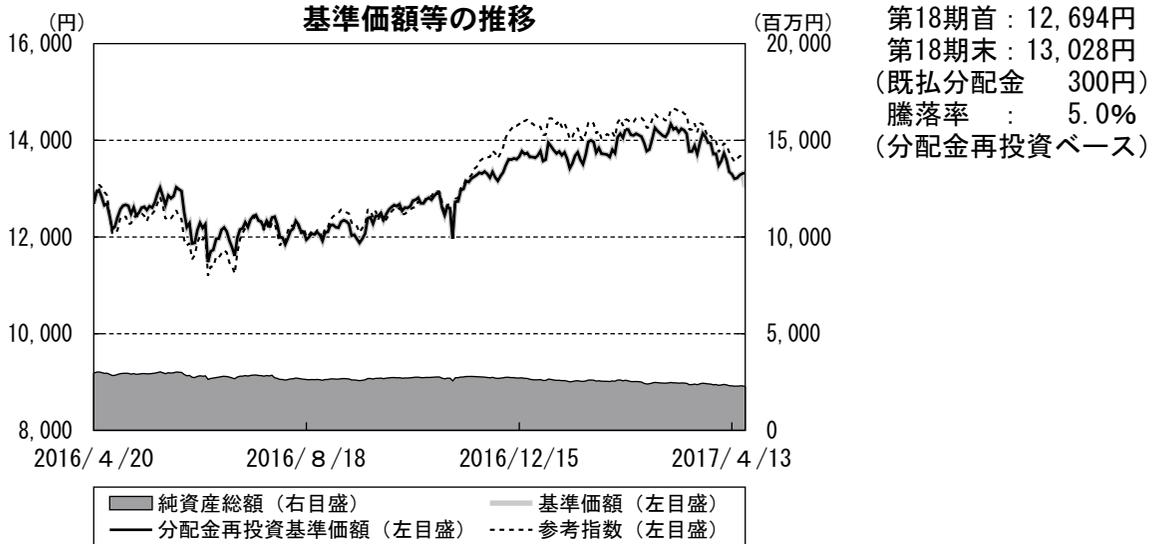
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第18期：2016/4/21～2017/4/20)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.0%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

トランプ米大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まるとともに、グローバルな景気に回復感がみられることなどを背景に、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

(第18期：2016/4/21～2017/4/20)

◎国内株式市況

- ・期首から2016年5月下旬にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場で円高・米ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。
- ・6月上旬から7月上旬にかけて、英国における欧州連合（EU）離脱の是非を問う国民投票が懸念され、また離脱が是認されたことに伴って世界経済の先行き不透明感が高まったこと、それに並行して外国為替市場で大きく円高・米ドル安方向へ動いたことなどを背景に、下落しました。
- ・7月中旬から11月上旬にかけては、日本の参議院選挙で与党が大勝したこと、米国の経済統計が総じて堅調な内容であったこと、欧州の政治情勢が英国の国民投票後も大きく混乱しなかったことなどを背景に、上昇しました。
- ・11月中旬から12月中旬にかけては、トランプ米次期大統領が積極的な財政政策を採用するとの期待が高まり、外国為替市場で大きく円安・米ドル高方向に動いたことなどを背景に、大きく上昇しました。
- ・12月下旬からは、トランプ米大統領による景気刺激策への期待が高まる一方で、移民・難民の入国規制などの施策が世界経済に混乱をもたらすとの警戒感などを背景に、一進一退の動きとなりました。
- ・2017年3月中旬からは、円高・米ドル安や地政学リスクなどを背景に、下落する展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・成長の基盤や成長のファクターなどを見極め、中長期的な成長が見込める企業などを中心に選別投資を行いました。
- ・組入銘柄は概ね61～72銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较などを勘案し、適宜銘柄の入れ替えを行いました。製造業のさらなる自動化・効率化投資の恩恵を受けると判断した「ファナック」、インドでの自動車販売が好調な「スズキ」や半導体投資の拡大を受けた消耗品売上増による業績拡大が見込める「ディスコ」などを新規に組み入れる一方、インターネット広告での大手代理店との競合による成長鈍化を懸念し「セブテーニ・ホールディングス」を全株売却するなど銘柄の入れ替えを行いました。当期は、42銘柄を新規に組み入れ、47銘柄を全株売却しました。

以上のような運用の結果、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。

- ・個別銘柄で特に寄与、影響額が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・SUMCO：データセンターの記憶媒体がディスクから半導体メモリーに移行する動きがあることなどを背景にシリコンウエハー需要の増加と単価上昇などによる業績拡大を期待し期首より保有しました。好業績期待などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。
- ・スタートトゥデイ：衣料品ネット通販「ZOZOTOWN」を運営。新規ブランドの取り扱い増加やクーポンなどの販売促進強化などによる業績拡大を期待し期首より保有しました。順調な業績などを背景に株価が上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

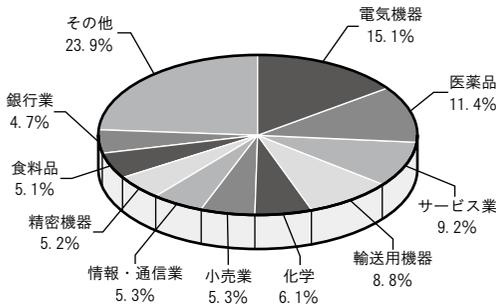
◎銘柄

- ・そーせいグループ：英国で販売している薬剤の米国での販売拡大を期待し期首より保有しました。米国での販売先決定の遅れと競合状況などが懸念され株価が下落し、マイナスに影響しました。期中に全株売却しました。

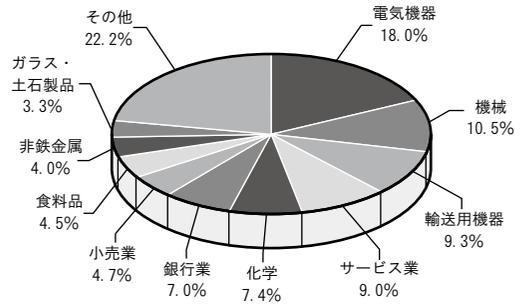
(ご参考)

組入上位10業種

期首 (2016年4月20日)



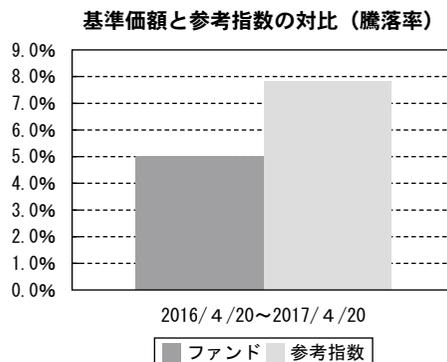
期末 (2017年4月20日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】 （単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期
	2016年4月21日~2017年4月20日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.251%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,028

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市場については、短期的には地政学リスクの高まりや欧州政治動向などを背景に上値の重い展開ながらも、中期的には堅調な国内、アセアン、米国景気などを背景に、堅調な展開を想定しています。
- ・国内景気は、足下の円高・米ドル安はマイナス要因になるものの、トランプ米大統領による米国経済の活性化期待、アセアン景気の回復や国内労働市場の改善がもたらす個人消費の底打ちなどを背景に、緩やかな回復を維持できると考えます。
- ・中長期的には、自社株買いや増配など企業が株主還元を重視する姿勢を強めていること、業界再編や企業買収などにより企業の収益水準の向上が期待されることなども株式市況の底上げに寄与するものと期待しています。
- ・一方、米国の金融政策や景気動向、欧州や新興国の経済・政治動向、近隣アジア諸国との諸問題、紛争やテロなどのリスク要因には引き続き注意が必要と考えています。

◎今後の運用方針

- ・企業業績が株価の主な変動要因となると考えることから、リサーチを徹底し、ボトムアップ・アプローチを基本とした銘柄選択効果を追求します。
- ・成長の基盤、スマートな成長、成長のファクターを見極め、成長性との対比から株価が割安と判断される銘柄に投資し、長期的に安定した信託財産の成長をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2016年4月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(104)	(0.802)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(100)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.086)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	36	0.278	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(36)	(0.278)	
合 計	251	1.935	
期中の平均基準価額は、12,974円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年4月21日～2017年4月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,852	4,123,740	2,917	4,966,951
		(△ 80)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年4月21日～2017年4月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,090,691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,653,078千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.42

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2016年4月21日～2017年4月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 4,123	百万円 1,066	% 25.9	百万円 4,966	百万円 1,059	% 21.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 10	百万円 54	百万円 131

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,525千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,745千円
(B) / (A)	23.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年4月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (－%)			
大林組	42	—	—
ライト工業	20	—	—
食料品 (4.5%)			
森永製菓	—	7	36,190
江崎グリコ	5.8	—	—
山崎製パン	16	—	—
アサヒグループホールディングス	—	5.6	23,167
味の素	15	—	—
アリアケジャパン	6	5.8	39,904
繊維製品 (－%)			
東レ	56	—	—
化学 (7.4%)			
住友化学	—	38	22,382
東ソー	51	56	55,160
東京応化工業	—	18	60,930
ダイキョーニシカワ	20.8	—	—
花王	7.1	—	—
日本ベイントホールディングス	11.2	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	—	10	25,680
ニフコ	8.5	—	—
医薬品 (3.0%)			
日本新薬	6	2.5	13,975
小野薬品工業	11.3	—	—
JCRファーマ	15.4	—	—
そーせいグループ	4.2	—	—
ベプチドリーム	14.9	7.9	53,483
ガラス・土石製品 (3.4%)			
旭硝子	—	26	22,906
東海カーボン	—	115	51,405
鉄鋼 (－%)			
日新製鋼	24.7	—	—
非鉄金属 (4.0%)			
三井金属鉱業	—	88	30,624

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
UACJ	55	206	58,092
古河電気工業	218	—	—
金属製品 (2.0%)			
SUMCO	44	24.5	44,859
東プレ	11.6	—	—
機械 (10.5%)			
富士機械製造	—	12.7	16,776
牧野フライス製作所	—	18	16,704
ディスコ	—	3	49,410
島精機製作所	—	9.3	35,014
小松製作所	29.5	—	—
日立建機	—	18.3	46,317
ダイキン工業	—	2.2	23,056
アマノ	15.7	—	—
日本ビストンリング	—	10.3	23,535
TPR	—	6.7	22,579
電気機器 (18.0%)			
安川電機	—	11.5	23,724
マブチモーター	4.5	4	23,760
日本電産	5.9	2.3	22,956
ダブル・スコープ	9.9	—	—
セイコーエプソン	—	10	22,230
アルバック	—	7.4	34,817
ソニー	19	—	—
アルプス電気	—	9	26,127
キーエンス	1.2	0.8	34,960
シスメックス	5.9	3.8	25,650
スタンレー電気	11.5	7.6	22,572
山一電機	—	17.3	23,251
ファナック	—	3.4	75,446
ローム	—	3.3	24,420
村田製作所	3.8	—	—
象印マホービン	14.1	—	—
東京エレクトロン	3.8	3.3	38,989

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (9.3%)				
デンソー	—	5	—	23,445
日産自動車	60.3	—	—	—
トヨタ自動車	11.9	—	—	—
日野自動車	34	18	—	22,302
KYB	—	80	—	39,920
太平洋工業	15	—	—	—
アイシン精機	6.2	—	—	—
マツダ	12.3	—	—	—
本田技研工業	—	10.2	—	31,385
スズキ	—	15	—	66,930
SUBARU	3.1	5.6	—	22,456
エフ・シー・シー	8	—	—	—
精密機器 (3.2%)				
朝日インテック	17.2	15	—	72,000
CYBERDYNE	22.6	—	—	—
その他製品 (1.1%)				
パイロットコーポレーション	5.8	—	—	—
任天堂	—	0.9	—	24,133
電気・ガス業 (1.2%)				
イーレックス	—	21.5	—	26,789
陸運業 (1.1%)				
東海旅客鉄道	2	—	—	—
日立物流	—	10.3	—	23,494
情報・通信業 (3.3%)				
ブイキューブ	25.3	—	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	6.2	—	—	—
SRAホールディングス	5.4	—	—	—
ヤフー	—	36	—	18,288
大塚商会	5.5	—	—	—
NTTドコモ	11	—	—	—
ソフトバンクグループ	—	6.9	—	55,131
卸売業 (3.1%)				
伊藤忠商事	21.7	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	—	5.1	—	21,649

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三菱商事	15	20.5	—	46,791
小売業 (4.7%)				
スタートトゥデイ	12	21.4	—	48,150
クスリのアオキ	5.1	—	—	—
良品計画	1.6	—	—	—
ユナイテッドアローズ	5.5	—	—	—
日本瓦斯	—	7.3	—	24,345
ニトリホールディングス	—	2.1	—	31,794
銀行業 (7.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	256.6	198	—	131,986
三井住友フィナンシャルグループ	—	6	—	23,610
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
野村ホールディングス	—	35	—	22,855
保険業 (1.1%)				
アニコム ホールディングス	15.2	—	—	—
第一生命ホールディングス	—	13	—	23,237
その他金融業 (—%)				
オリックス	22.3	—	—	—
不動産業 (2.1%)				
パーク24	9.1	—	—	—
三井不動産	11	19	—	45,951
東京建物	37.5	—	—	—
サービス業 (9.0%)				
アイティメディア	27.9	—	—	—
リニカル	20.8	—	—	—
総合警備保障	—	4.7	—	21,878
エムスリー	38	12.9	—	35,745
アウトソーシング	7.5	10.7	—	43,121
セブテニ・ホールディングス	21.6	—	—	—
エフアンドエム	—	23.5	—	25,262
Gunosy	—	18.4	—	39,560
D. A. コンソーシアムホールディングス	—	27.5	—	35,062
合 計	株数・金額	1,569	1,424	2,218,329
	銘柄数<比率>	68	63	<98.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,218,329	% 93.2
コール・ローン等、その他	161,542	6.8
投資信託財産総額	2,379,871	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,379,871,084
コール・ローン等	101,353,259
株式(評価額)	2,218,329,850
未収入金	42,117,337
未収配当金	18,070,638
(B) 負債	122,109,334
未払金	47,365,579
未払収益分配金	51,988,539
未払解約金	1,232,764
未払信託報酬	21,522,307
未払利息	145
(C) 純資産総額(A-B)	2,257,761,750
元本	1,732,951,317
次期繰越損益金	524,810,433
(D) 受益権総口数	1,732,951,317口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,028円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,334,239,653円
 期中追加設定元本額 123,058,867円
 期中一部解約元本額 724,347,203円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3028円です。

②分配金の計算過程

項 目	2016年4月21日～ 2017年4月20日
費用控除後の配当等収益額	27,852,947円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	65,902,119円
収益調整金額	298,165,370円
分配準備積立金額	184,878,536円
当ファンドの分配対象収益額	576,798,972円
1万口当たり収益分配対象額	3,328円
1万口当たり分配金額	300円
収益分配金金額	51,988,539円

○損益の状況 (2016年4月21日～2017年4月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	39,940,297
受取配当金	39,957,640
受取利息	465
その他収益金	1,352
支払利息	△ 19,160
(B) 有価証券売買損益	108,259,603
売買益	554,224,010
売買損	△445,964,407
(C) 信託報酬等	△ 44,851,019
(D) 当期損益金(A+B+C)	103,348,881
(E) 前期繰越損益金	175,284,721
(F) 追加信託差損益金	298,165,370
(配当等相当額)	(109,135,018)
(売買損益相当額)	(189,030,352)
(G) 計(D+E+F)	576,798,972
(H) 収益分配金	△ 51,988,539
次期繰越損益金(G+H)	524,810,433
追加信託差損益金	298,165,370
(配当等相当額)	(109,135,018)
(売買損益相当額)	(189,030,352)
分配準備積立金	226,645,063

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年4月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①信用リスクを適正に管理する方法を新たに定める（分散型に分類）ため、信用リスク集中回避のための投資制限の追加およびこれに伴う投資制限の記載の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
(2016年7月20日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。